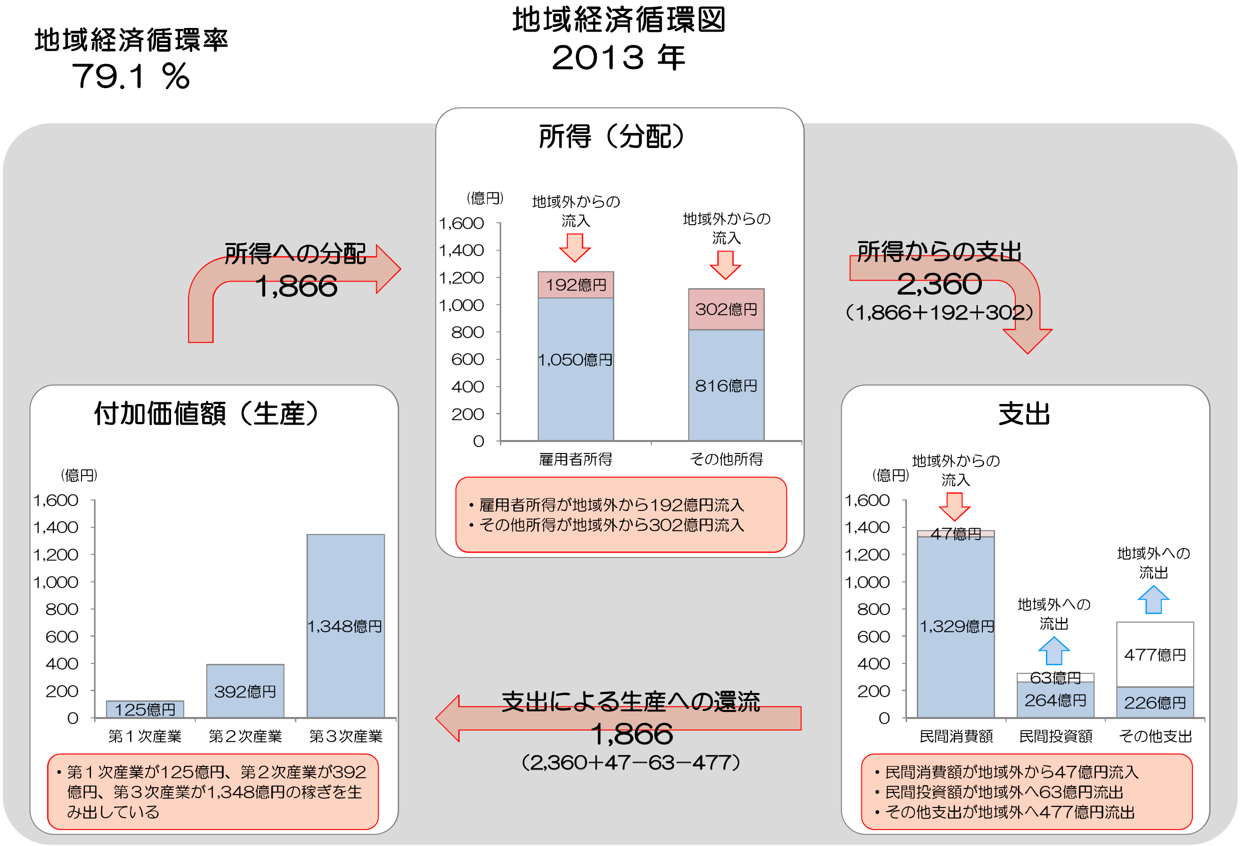
Ⅴ　柳川市の経済構造分析

1　地域の経済循環構造

　経済循環は、生産、分配、支出の経済活動全体の流れを指します。
　柳川市は、付加価値額（生産）を市外からの所得（分配）で補う一方、地域外への支出（市内産業の市外からの購入等）により、所得（分配）を流出させている状況にあります。
　筑後地域の他市においても、概ね同様の傾向がみられますが、地域経済の自立度を示す地域経済循環率 79.1％は、筑後地域の他市と比較して低くなっています。



※「内閣府：ＲＥＳＡＳ」より作成。各値は端数を含んでいるため、合計値が一致しない場合がある

経済循環構造に関する指標（他市との比較）

	柳川市		八女市	筑後市	大川市	みやま市	大牟田市	久留米市
	偏差値	数値						
地域経済循環率（%）	38.9	79.1	83.8	96.1	88.6	76.5	98.8	91.3

※「内閣府：ＲＥＳＡＳ」より作成。数値は 2013 年値

＜用語解説＞
　付加価値額は企業利益や給与総額等の合計で、企業等の生産活動によって新たに生み出された価値、地域経済循環率は付加価値額（生産）を所得（分配）で割った値をそれぞれ示す。

2　産業構造

※地域経済循環分析で用いられている産業分類について

地域経済循環分析では、産業が以下のとおり分類されています。
① 農業 － 米麦生産業、その他の耕種農業、畜産業、獣医、農業サービス業
② 林業 － 林業
③ 水産業 － 漁業・水産養殖業
④ 鉱業 － 石炭・原油・天然ガス鉱業、金属鉱業、採石･砂利採取業　他

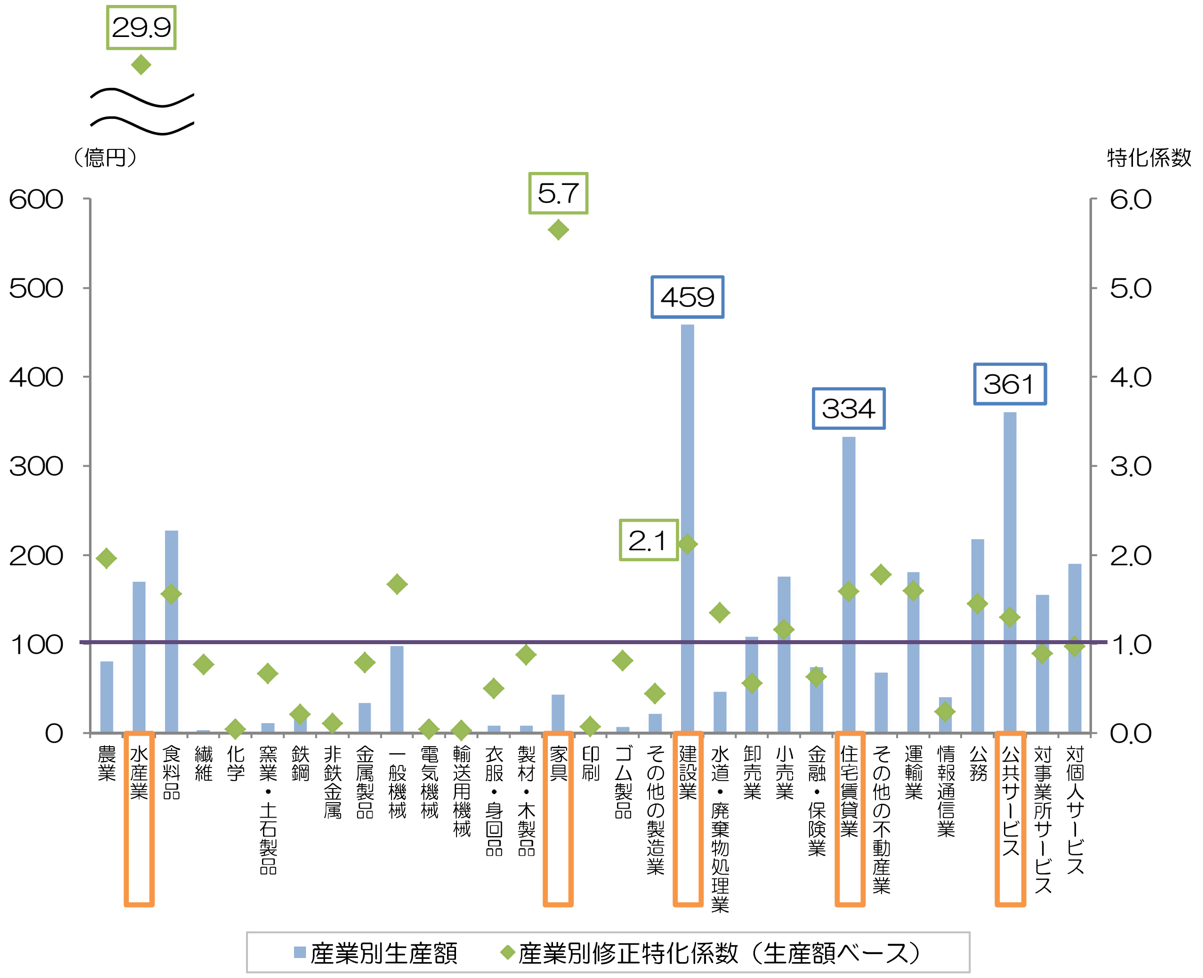
・製造業（⑤～㉔）
⑤ 食料品 － 畜産食料品製造業、水産食料品製造業、精穀･製粉業　他
⑥ 繊維 － 製糸業、紡績業、織物･その他の繊維製品製造業
⑦ パルプ・紙 － パルプ･紙･紙加工品製造業
⑧ 化学 － 基礎化学製品製造業、化学繊維製造業、その他の化学工業
⑨ 石油・石炭製品 － 石油製品製造業、石炭製品製造業
⑩ 窯業・土石製品 － 窯業･土石製品製造業
⑪ 鉄鋼 － 製鉄業、その他の鉄鋼業
⑫ 非鉄金属 － 非鉄金属製造業
⑬ 金属製品 － 金属製品製造業
⑭ 一般機械 － 一般機械器具製造業
⑮ 電気機械 － 産業用電気機械器具製造業、民生用電気機械器具製造業　他
⑯ 輸送用機械 － 自動車製造業、船舶製造業、その他の輸送用機械製造業
⑰ 精密機械 － 精密機械器具製造業
⑱ 衣服・身回品 － 衣服・身回品製造業
⑲ 製材・木製品 － 製材・木製品製造業
⑳ 家具 － 家具製造業
㉑ 印刷 － 印刷・製版・製本業
㉒ 皮革・皮革製品 － 皮革・皮革製品・毛皮製造業
㉓ ゴム製品 － ゴム製品製造業
㉔ その他の製造業 － その他の製造業

㉕ 建設業 － 建築業、土木業
㉖ 電気業 － 電気業
㉗ ガス・熱供給業 － ガス･熱供給業
㉘ 水道・廃棄物処理業 － 上水道業、工業用水道業、廃棄物処理業　他
㉙ 卸売業 － 卸売業
㉚ 小売業 － 小売業
㉛ 金融・保険業 － 金融業、保険業
㉜ 住宅賃貸業 － 住宅賃貸業
㉝ その他の不動産業 － 不動産仲介業、不動産賃貸業
㉞ 運輸業 － 鉄道業、道路輸送業、水運業、航空運輸業、その他の運輸業
㉟ 情報通信業 － 電信・電話業、郵便業、放送業、情報サービス業　他
㊱ 公務 － 公務
㊲ 公共サービス － 教育、研究、医療・保健衛生、その他の公共サービス業
㊳ 対事業所サービス － 広告業、業務用物品賃貸業、自動車・機械修理　他
㊴ 対個人サービス － 娯楽業、飲食店、旅館、洗濯・理容・美容・浴場業　他

（１）地域の中で規模の大きい産業、得意な産業

柳川市において、生産額が最も大きい産業は「建設業」であり、次いで、「公共サービス」「住宅賃貸業」の順となっています。
上位３産業に該当する産業は、県全体と同一となっています。
全産業に占める割合が全国平均と比較して高い産業は、地域にとって比較的優位かつ得意な産業であり、柳川市では、「水産業」「家具」「建設業」といえます。

産業別生産額（2013 年）



※「内閣府：ＲＥＳＡＳ」より作成

産業別生産額・上位３産業（2013 年）

単位（億円）

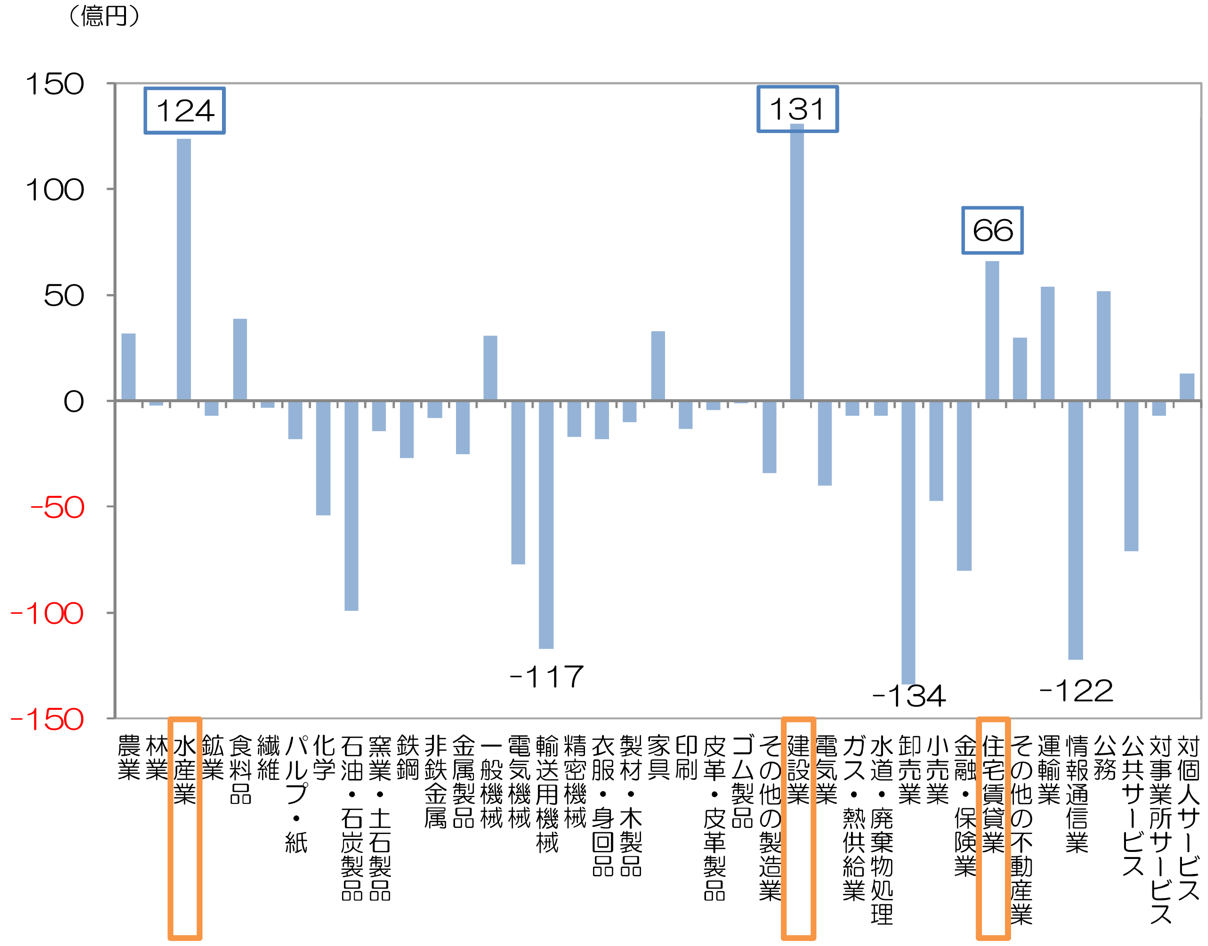
	１位		２位		３位	
	産業	生産額	産業	生産額	産業	生産額
柳川市	建設業	459	公共サービス	361	住宅賃貸業	334
八女市	食料品	637	建設業	513	公共サービス	441
筑後市	食料品	447	公共サービス	372	住宅賃貸業	220
大川市	家具	301	公共サービス	244	建設業	216
みやま市	建設業	306	食料品	213	住宅賃貸業	206
大牟田市	化学	1,618	公共サービス	1,150	住宅賃貸業	489
久留米市	公共サービス	2,475	建設業	1,609	住宅賃貸業	1,310
福岡県	公共サービス	34,238	住宅賃貸業	23,336	建設業	22,136

※「内閣府：ＲＥＳＡＳ」より作成

（２）域外から所得を獲得している産業

　地域内の経済循環の流れを太くするためには、地域が個性や強みを生かして生産・販売を行い、地域外からの所得を獲得することが重要です。
　純移輸出額がプラス（輸出が輸入を上回っている）の産業は、モノやサービスの購入に関して、地域外への支払い額よりも地域外からの受取り額の方が多く、地域外から所得を獲得できる強みのある産業です。
　柳川市において、市外から所得を獲得している産業は、「建設業」「水産業」「住宅賃貸業」であり、これらは、生産額が大きい産業であり、強みのある産業といえます。

産業別純移輸出額（2013 年）



※「環境省：地域経済循環分析用データ」より作成

＜用語解説＞
　純移輸出額は、移輸出額から移輸入額を引いた値を示す。

純移輸出額・上位３産業（2013 年）

単位（億円）

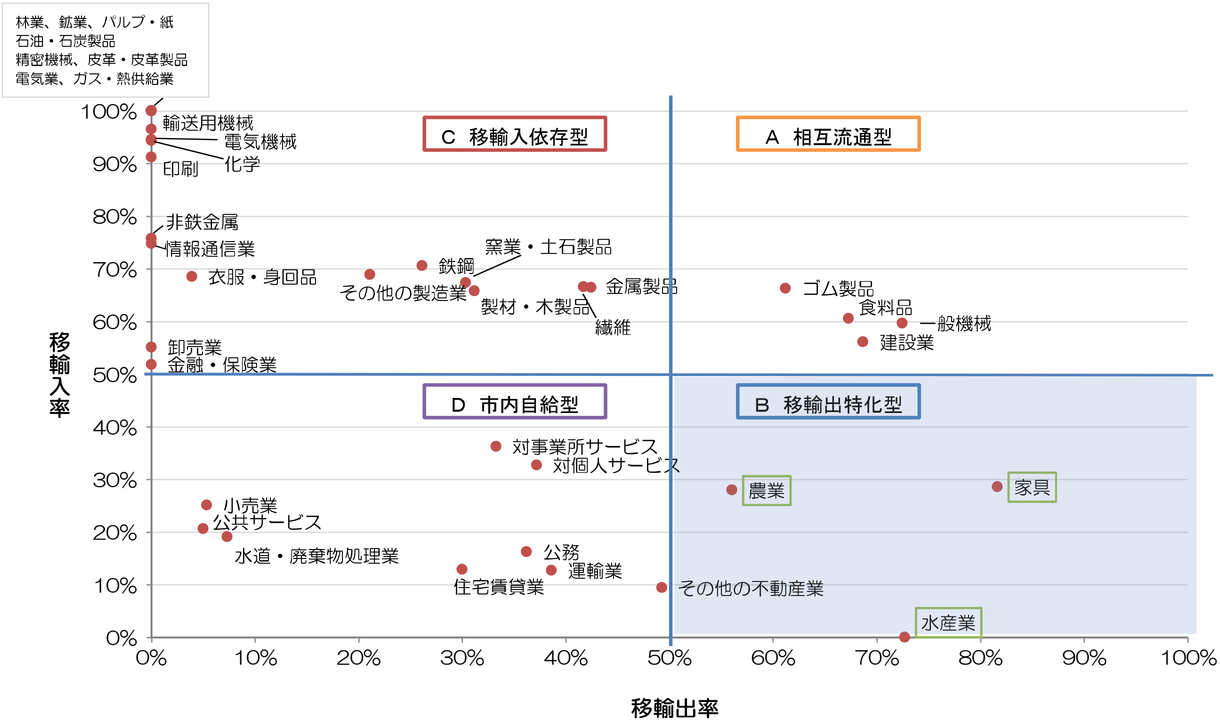
	１位		２位		３位	
	産業	純移輸出額	産業	純移輸出額	産業	純移輸出額
柳川市	建設業	131	水産業	124	住宅賃貸業	66
八女市	食料品	397	建設業	155	公務	70
筑後市	食料品	233	一般機械	130	公共サービス	101
大川市	家具	289	建設業	102	公務	31
みやま市	建設業	116	食料品	113	農業	87
大牟田市	化学	724	公共サービス	255	窯業・土石製品	239
久留米市	公共サービス	497	建設業	434	対個人サービス	375

※「内閣府：ＲＥＳＡＳ」より作成

（３）地域間取引の収支からみた産業類型

移輸出率、移輸入率の組み合わせによる分類においては、市内の需要をある程度満たしながら移輸出率が高い産業であり、市外から稼ぐ力が強い産業といえる「移輸出特化型産業」に該当する産業が、地域にとって重要な産業といえます。
柳川市では「家具」「水産業」「農業」が該当します。

産業別移輸入率・移輸出率（2013 年）



※「環境省：地域経済循環分析用データ」より作成

＜用語解説＞

A．相互流通型（移輸出率・移輸入率がともに 50%以上）
市内で生産したものの多くを移輸出し、市内で需要するものの多くを移輸入している産業

B．移輸出特化型（移輸出率 50%以上かつ移輸入率 50%未満）
市内の需要に比べ、比較的生産額が大きく、市内の需要をある程度満たしながら移輸出率が高い産業で、市外から稼ぐ力が強い産業

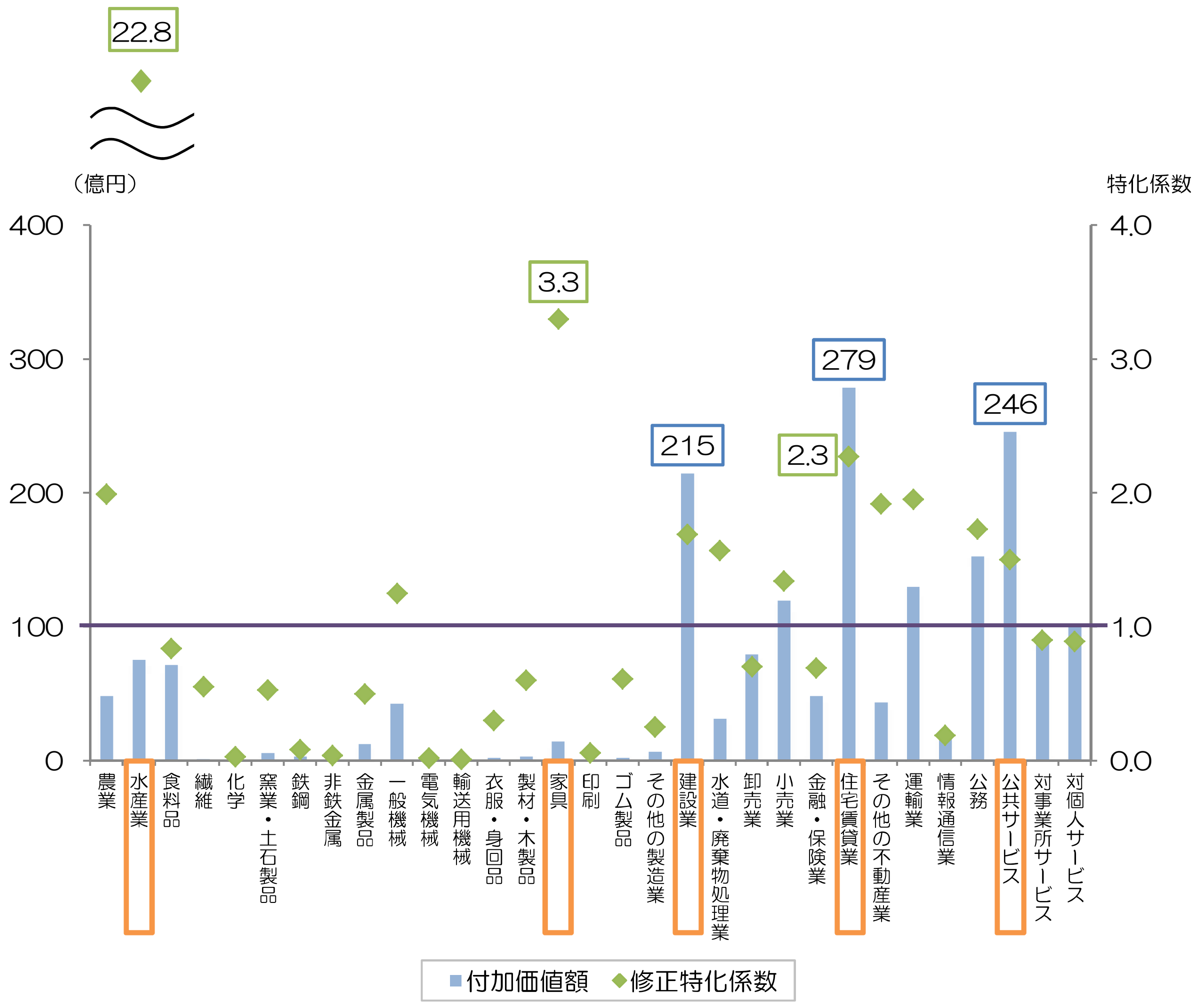
C．移輸入依存型（移輸出率 50%未満かつ移輸入率 50%以上）
市内の需要に比べ、比較的生産額が小さく、移輸入に依存している産業

D．市内自給型（移輸出率・移輸入率がともに 50%未満）
財・サービスの特性から移輸出入がともに起こりにくい産業や属地性の強い産業

（４）地域で所得を稼いでいる産業

付加価値額は、地域住民の所得や地方税収の源泉となることから、付加価値額の大きい産業は地域において中心的な産業といえます。
柳川市において、付加価値額を最も生み出しているのは「住宅賃貸業」であり、次いで、「公共サービス」「建設業」の順となっています。
「住宅賃貸業」「公共サービス」の付加価値額の高さについては、筑後地域の他市や県全体と同様の傾向です。
また、全産業に占める割合が全国平均と比較して高い産業は、地域にとって比較的優位な産業であり、得意な産業です。
柳川市が全国と比較して得意としている産業は、「水産業」「家具」「住宅賃貸業」といえます。

産業別付加価値額（2013 年）



※「内閣府：ＲＥＳＡＳ」より作成

付加価値額・上位３産業（2013 年）

単位（億円）

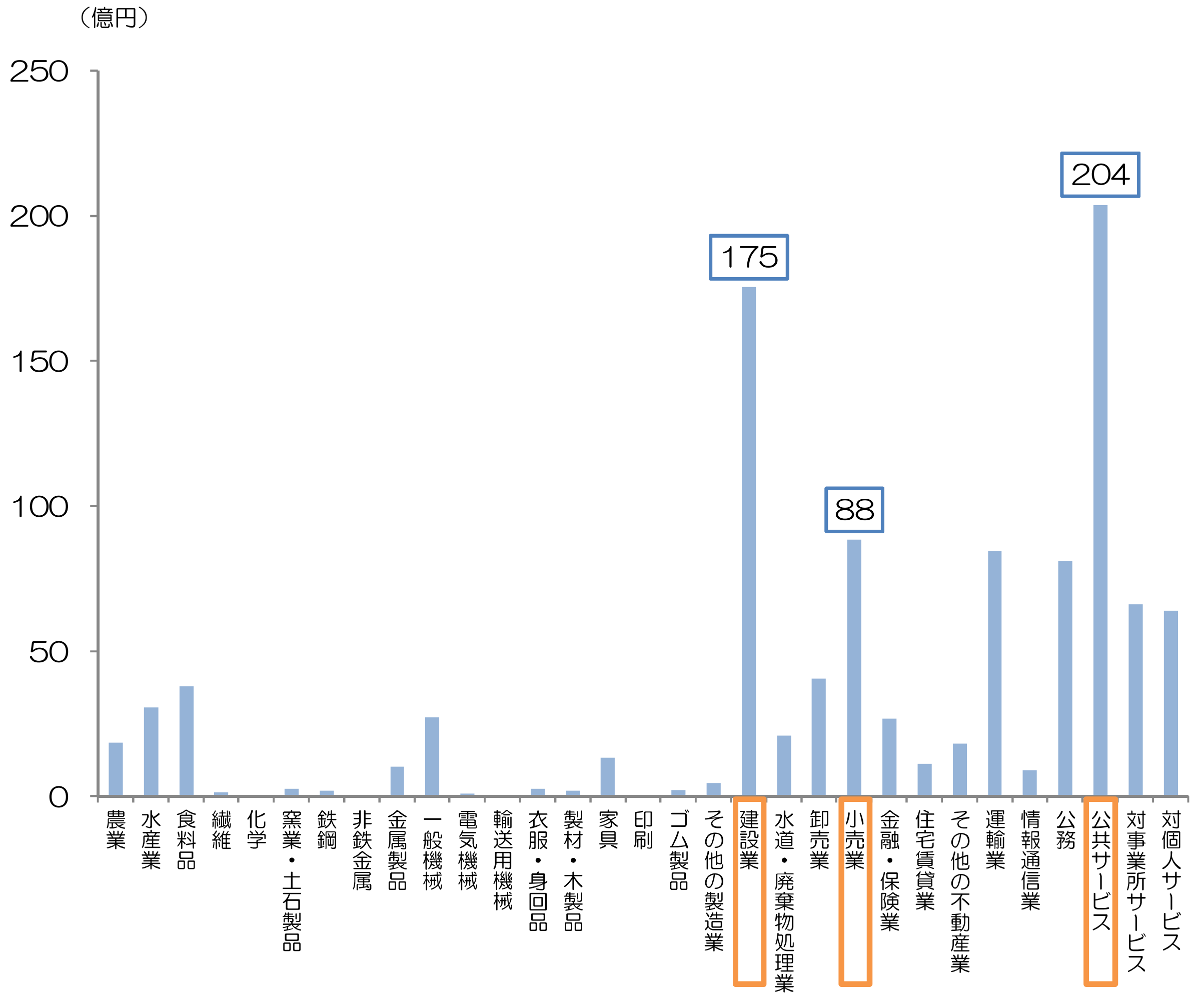
	１位		２位		３位	
	産業	付加価値額	産業	付加価値額	産業	付加価値額
柳川市	住宅賃貸業	279	公共サービス	246	建設業	215
八女市	公共サービス	296	住宅賃貸業	250	建設業	238
筑後市	公共サービス	257	住宅賃貸業	184	食料品	157
大川市	公共サービス	159	住宅賃貸業	124	家具	104
みやま市	住宅賃貸業	172	建設業	144	公共サービス	127
大牟田市	公共サービス	742	住宅賃貸業	409	化学	315
久留米市	公共サービス	1,634	住宅賃貸業	1,096	対事業所サービス	785
福岡県	公共サービス	22,919	住宅賃貸業	19,536	卸売業	15,184

※「内閣府：ＲＥＳＡＳ」より作成

（５）住民の生活を支えている産業

地域で生み出された付加価値は、雇用者所得とその他所得（営業利益、利子、賃料他）に分配され、雇用者所得は地域住民の生活を直接支えています。
柳川市において、住民の生活を支える雇用者所得が最も高い産業は、「公共サービス」であり、次いで、「建設業」「小売業」の順となっています。
「公共サービス」「建設業」の雇用者所得の高さについては、筑後地域の他市や県全体においても同様の傾向がみられます。

産業別雇用者所得（2013 年）



※「内閣府：ＲＥＳＡＳ」より作成

産業別雇用者所得・上位３産業（2013 年）

単位（億円）

	１位		２位		３位	
	産業	雇用者所得	産業	雇用者所得	産業	雇用者所得
柳川市	公共サービス	204	建設業	175	小売業	88
八女市	公共サービス	244	建設業	194	食料品	99
筑後市	公共サービス	213	食料品	90	建設業	78
大川市	公共サービス	130	家具	92	建設業	82
みやま市	建設業	117	公共サービス	106	公務	48
大牟田市	公共サービス	607	対個人サービス	158	対事業所サービス	156
久留米市	公共サービス	1,349	建設業	604	対事業所サービス	535
福岡県	公共サービス	18,915	対事業所サービス	8,767	建設業	8,332

※「内閣府：ＲＥＳＡＳ」より作成

（６）地域の産業構造

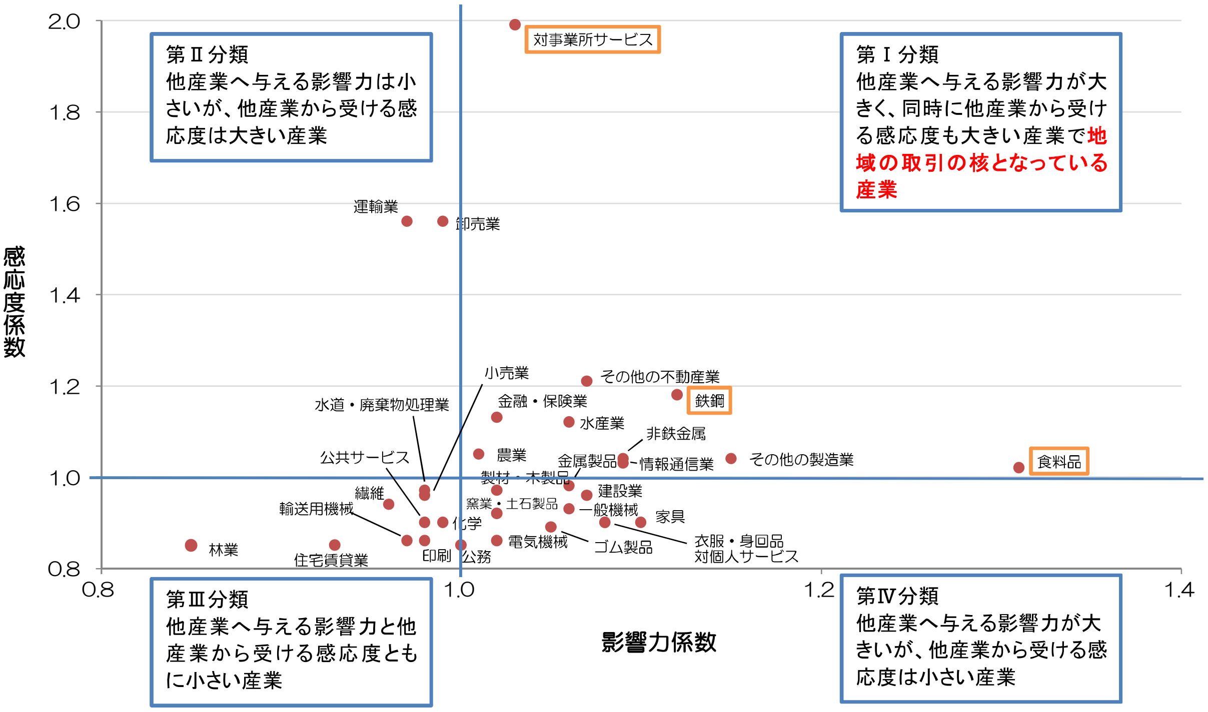
① 影響力係数と感応度係数

消費や投資の増加によって他産業に大きな影響を与える産業は何か、また、逆に影響を受ける産業は何かを、影響力係数と感応度係数から把握することが可能です。

柳川市において、地域の取引の核となっている産業は、「対事業所サービス」「食料品」「鉄鋼」です。

特に「食料品」は、影響力係数が最も高い産業であり、消費や投資の増加が、全産業（調達先）に与える影響が強い産業です。

産業別影響力係数・感応度係数（2013 年）



※「環境省：地域経済循環分析用データ」より作成

＜用語解説＞

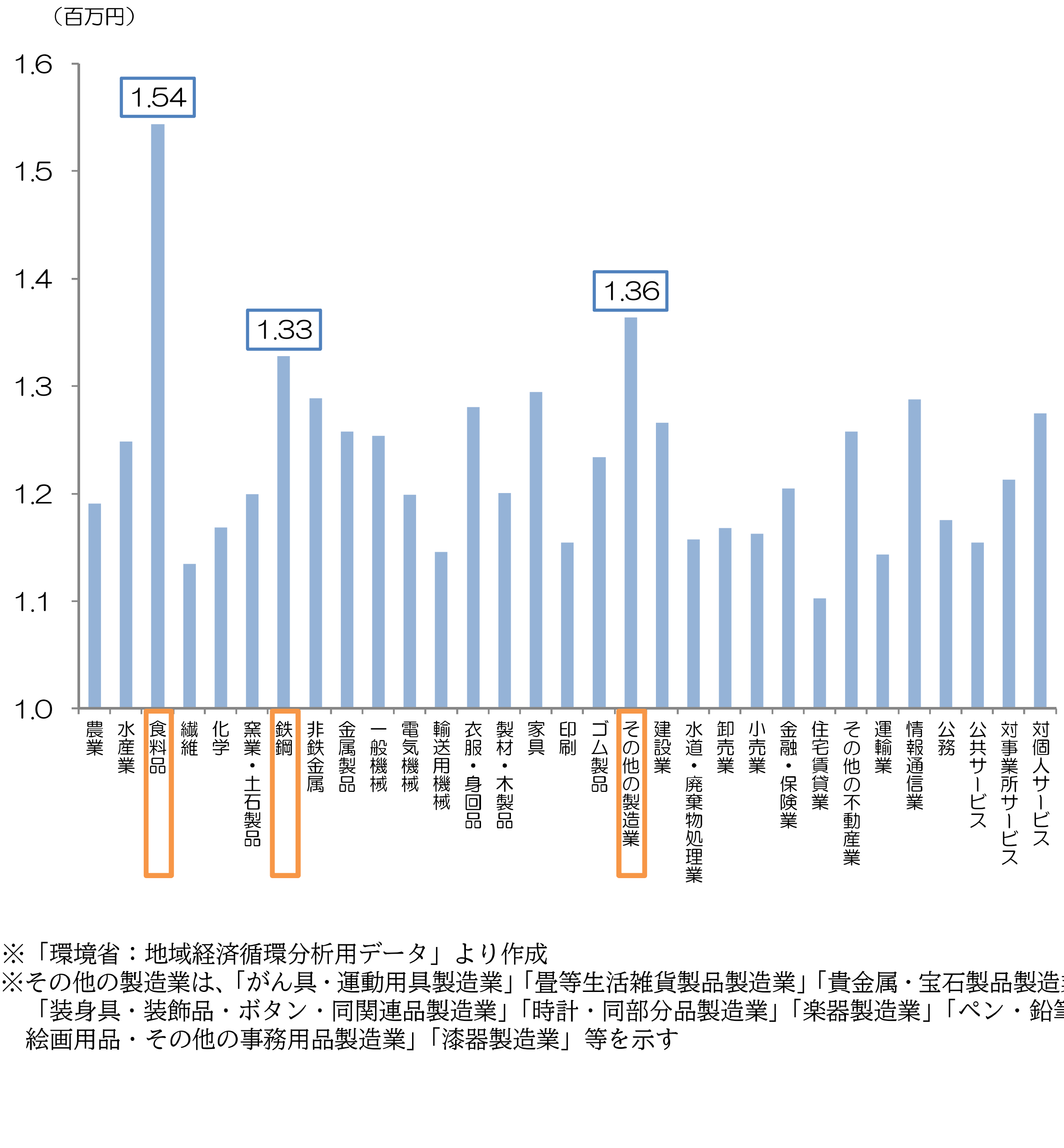
影響力係数は消費や投資の増加が、全産業（調達先）に与える影響の強さ、感応度係数は全産業（販売先）の消費や投資の増加により受ける影響の強さをそれぞれ示す。

② 生産誘発額

地域の産業間や地域内外の取引構造を分析することで、地元への波及効果を把握することが可能です。

各産業の消費や投資が 100 万円増加したときの生産誘発効果は、「食料品」「その他の製造業」「鉄鋼」の順に高くなっており、これらの産業は優先的に産業振興に取り組むべき産業であるといえます。

産業別生産誘発額（2013 年）

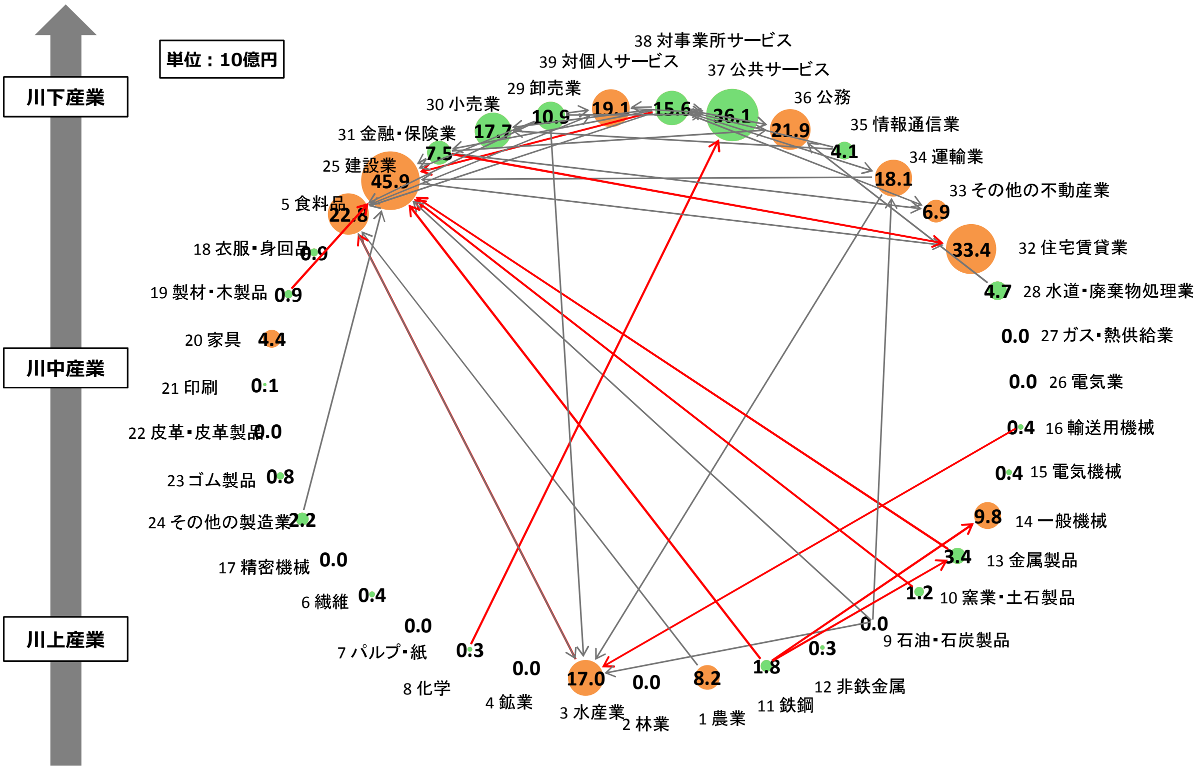


※「環境省：地域経済循環分析用データ」より作成
※その他の製造業は、「がん具・運動用具製造業」「畳等生活雑貨製品製造業」「貴金属・宝石製品製造業」「装身具・装飾品・ボタン・同関連品製造業」「時計・同部分品製造業」「楽器製造業」「ペン・鉛筆・絵画用品・その他の事務用品製造業」「漆器製造業」等を示す

③ 地域の取引構造

　「食料品」は、「水産業」「農業」等の川上産業から調達を行い、製品を市外に販売していますが、「水産業」「農業」ともに純移輸出額がプラスであり、食品材料の生産から食料品製造までの工程を地域内取引で完結する流れがある程度できているといえます。
　一方、「建設業」は、「対事業所サービス」「金属製品」「卸売業」等から広く調達を行い、製品を市外に販売していますが、調達元の多くの産業の純移輸出額がマイナスであり、建築材料の生産から建設までの工程を地域内取引で完結する流れができているとはいえません。

産業間取引構造（2013 年）



純移輸出額がプラスの産業（数値及び円の大きさは当該産業の地域内生産額）

純移輸出額がマイナスの産業（数値及び円の大きさは当該産業の地域内生産額）

→ 当該産業（矢印始点）が他の産業（矢印終点）に販売した財・サービスの総額が地域内総生産額の 0.2%以上を占める取引

→ 当該産業（矢印始点）が他の産業（矢印終点）に販売した財・サービスの総額が地域内総生産額の 0.2%以上を占める、かつ当該産業の地域内生産額の 30%以上を占める取引

※「環境省：地域経済循環分析用データ」より作成

＜用語解説＞
　川上産業は商品の素となる素材を生産する産業、川中産業は素材を商品へ加工する産業、川下産業は消費者へ商品やサービスを提供する産業をそれぞれ示す。